

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 落合 寛司 西武信用金庫理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>景気の重要な判断資料として地域の資金需要を調査すると、全国や東京の中小企業を中心とした資金需要は、以下の通り堅実に上昇傾向にある。</p> <p>全国の信用金庫の融資の増加率(季節変動を考慮し前年同期比とした) 平成27年1月融資3か月増加率0.44% 平成28年1月融資3か月増加率0.82%</p> <p>東京の信用金庫の融資増加率 平成27年1月融資3か月増加率0.41% 平成28年1月融資3か月増加率0.93%</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>質問2 - 業況回復の結果として、賃金上昇が大企業には見られるが国内の雇用の70%近くを占める中小企業には反映されていない。原因は中小企業者の多くに利益を社員に還元する仕組みが欠如しているからである。対策として中小企業の業種別労働分配率のガイド等を明示し賞与等の変動人件費に反映させる仕組み作りが必要だと思われる。</p> <p>また、消費税においては対象売上額を引き上げ影響を調査しながら引き下げてソフトランディングすべきであると思う。</p> <p>質問2 - 中小企業は倒産より廃業や休業が2.6倍となっており企業数が大幅に減少傾向にある。このことは将来の雇用状況や景気状況に大きな問題となる。その原因は、低収益率で高資産の中小企業に対する後継者難と高相続税額によるところが多い。対策としては企業の所有と経営を分離し、中小企業が存続できる体制を構築すべきであると思う。その為には事業承継税制の弾力化や相続税の繰延制度等を早期に検討すべきであると思う。</p>